

# 平成29年度事業報告について

## 第1 一般概況

### 1. 情勢

平成29年度の我が国経済は、米国トランプ政権のTPP交渉離脱、北朝鮮情勢の緊迫化、都議選・総選挙など内外情勢が大きく揺れ動く中、9月には「いざなぎ景気(57ヵ月)」を超え、景気拡張局面は続いている。しかし、地域や中小・小規模事業者が実感できるような景気回復には至っていないといわれている。

昨年4月に発生した熊本地震や7年経過した東日本大震災の被災地は、復旧・復興の取組も加速的に進展している。また、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故による青果物の出荷制限品目等の解除が進んできている。

このような中で、青果物の卸売価格は、農林水産省の青果物卸売市場調査によると、野菜は4月～9月までは概ね前年同旬比100%を下回る状況、10月以降は安値と高値の価格が2倍を超えるなど大きく変動したが、年間で見ると36旬中、前年同旬比100%を超えたのは14旬しかなく、6割以上は前年の価格を下回る状況となった。

また、平成30年4月16日発表された平成29年度の主要青果卸会社(農経新聞社調査、調査対象55社)の取扱高速報によると、野菜・果実合計で46社が対前年比100%未満(東京都中央卸売市場11社計は98%)と前年度の実績を下回っている。

### 2. 農業競争力強化プログラム関連

#### (1) 卸売市場法の改正

卸売市場については、「経済社会情勢の変化を踏まえて、卸売市場法を抜本的に見直し、合理的理由のなくなっている規制は廃止する。」とされている。

このため、農林水産省は、①5月以降、市場関係団体の総会等の機会を利用して今後の制度検討に向けた意見交換を行ったほか、「制度検討に係るブロック意見交換会」を全国9ヵ所で開催した。②10月には、「卸売市場制度の見直しに係る意見交換会」を開催し、卸売市場関係団体との意見交換を行った。③12月には「生産者・消費者双方のメリット向上のための卸売市場を含めた食品流通構造の改革に関する説明会」を全国及び地域ブロック(9ヵ所)で開催した。④平成30年3月6日閣議決定された「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案」の説明会を、3月から全国及び地域ブロック(9ヵ所)で行った。

なお、自民党は卸売市場法の見直しに関して、平成29年11月の農林部会合同会議等において市場関係者からの意見聴取を行った。全青協会長は地方卸売市場の代表として出席して意見を述べた。

#### (2) 卸売市場流通の「見える化」事業

平成29年5月、農林水産省は昨年度から取り進めてきた生産者と流通業者等をマッチングするウェブサイト「アグリーチ」を開設した。全青協は、熊本大同青果(株)の協力を頂き、「見える化」事業の調査検討会委員として参画した。

#### (3) 農業競争力強化支援法

平成29年5月、農業が将来にわたって持続的な発展していくための、国の責務や国の講ずべき施策等を定めた農業競争力強化支援法が成立し、農林水産省は6

月から全国及び地域ブロック(10ヵ所)で説明会を行った。

(4) 農産品物流対策関係省庁連絡会議

農産品物流対策関係省庁連絡会議(農林水産省・経済産業省・国土交通省)が、平成29年3月取りまとめた「農産品物流の改善・効率化に向けて(中間取りまとめ)」で示された課題の1つである「農産物の一貫パレチゼーションの実現方策案」を平成30年3月決定し、平成30年度から統一規格のパレットを使用したモデル実証試験を行うこととした。なお、全青協は当連絡会議の委員として参画している。

3. 辞任に伴う役員の新補充選任

平成29年度の定時総会(6月13日)において、理事3名、監事1名の辞任の申し出を受理し補充選任が行われた。なお、就任した役員及び辞任役員は次のとおりであり、役員交代に伴う登記の変更を行った。

就任役員	辞任役員
佐藤 修一 氏 (理事=東北支部)	村岡 憲一 氏 (理事=東北支部)
渡邊 健 氏 (理事=関東支部)	大津 勝 氏 (理事=関東支部)
-	佐々木 肇 氏 (理事=中国支部)
岡崎 希圭 氏 (監事=関東支部)	山口 明 氏 (監事=関東支部)

第2 会 員

平成29年度中の会員総数の増減はなかった。平成30年3月31日現在の会員総数は34会員であり、会員名簿は別記1のとおりです。

また、賛助会員総数においても増減はなかった。賛助会員名簿は別記2のとおりです。

第3 会 議

平成29年度においては、定時総会1回、理事会3回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおりです。

1. 総 会 (1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
平成29年度 定時総会	平成29年 6月13日	(報告事項) 1. 平成28年度事業報告について 2. 平成29年度事業計画及び収支予算について (決議事項) 第1号議案 平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 平成29年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 辞任に伴う役員の新補充選任の件 第4号議案 平成29年度役員報酬の件 附帯決議 その他報告事項について

## 2. 理事会(3回)

役員会	開催年月日	決議事項等
平成29年度 第1回理事会 (書面理事会)	平成29年 5月23日	<p>第1号議案 平成29年度定時総会開催の件</p> <p>第2号議案 平成29年度定時総会における書面による議決権行使の件</p> <p>第3号議案 平成29年度定時総会に附議すべき事項の決定の件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成28年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について</li> <li>2. 平成29年度会費の賦課及び納入方法について</li> <li>3. 辞任に伴う役員の新補充選任について</li> <li>4. 平成29年度役員報酬について</li> </ol> <p>第4号議案 平成28年度事業報告及び貸借対照表等並びに平成28年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認の件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成28年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認について</li> <li>2. 平成28年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書の承認について</li> <li>3. 平成28年度総合確定拠出年金特別会計収支計算書の承認について</li> </ol> <p>第5号議案 平成28年度監査報告書の件 附帯決議</p>
第2回理事会	平成29年 7月25日	<p>第1号議案 平成29年度全青協第50回秋の中日本・三重大会の件</p> <p>第2号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議 その他</p>
第3回理事会	平成30年 3月6日	<p>第1号議案 平成30年度事業計画(案)の承認の件</p> <p>第2号議案 平成30年度収支予算(案)の承認の件</p> <p>第3号議案 平成30年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件</p> <p>第4号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議 その他報告事項等</p>

## 4. 監査会(1回)

平成28年度 監査会	平成29年 5月11日	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成28年度事業決算の監査について</li> <li>2. その他</li> </ol>
---------------	----------------	--

## 第4 主な事業

### 1. 全国大会開催事業

平成29年度は、「全青協第50回秋の中日本・三重大会(中日本4県連共催)」として、10月24日、賢島宝生苑(志摩市)において、農林水産省食料産業局食品流通課 武田裕紀卸売市場室長、鈴木英敬三重県知事、小山崎幸夫志摩副市長、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、山本雅也全国農業協同組合連合会三重県本部長、ほか友好団体並びに業界紙報道関係者等多数のご来賓と会員関係者180余名の参加により盛大に開催された。

第1部の秋の大会は、下村成司三重県青果市場協会会長の開会挨拶に続き、物故者に対する黙祷、月田求仁敬全青協会長の大会式辞の後、青果物流通に貢献された15名の方々に全青協会長から表彰状が授与された。

続いて、来賓祝辞に移り、井上宏司農林水産省食料産業局長(武田卸売市場室長代読)、鈴木英敬三重県知事、竹内千尋志摩市長(小山崎志摩副市長代読)、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、山本雅也全農三重県本部長からそれぞれご祝辞を賜った。

来賓紹介、祝電披露に続いて、池田誉生愛知県青果物卸売市場協会会長から大会宣言が提案され満場一致で採択された。

最後に、次期開催地(九州支部)の河端正隆熊本県青果卸市場連合会会長代理から歓迎の言葉が述べられた後、永井信次全青協岐阜県支部会長の挨拶で閉会した。

第2部の記念講演では、三重県立相可高等学校食物調理科専門調理師教諭村林新吾氏の「人も料理も仕込み次第!」と題した講演を拝聴した。

第3部の懇親会では、猪狩良和三重県青果市場協会理事の開会で始まり、飛田修全青協副会長の挨拶、そして櫻田光雄(一社)静岡県青果市場連合会会長の乾杯の後、和やかなうちに会員間の交流と情報交換が行われた。最後に佐川浩二三重県青果市場協会理事の閉会の挨拶で大会の全て行事は終了した。

### 2. 調査研修事業

#### (1) 全青協・市場活性化研究会

次のとおり市場活性化研究会を2回開催した。

##### ① 第1回市場活性化研究会

日 時 : 平成29年7月25日

議 題 : 「一般社団法人全国青果卸売市場協会災害時等相互支援に関する協定について」

経 緯 : 昨年7月、地方卸売市場として「災害時等の緊急事態に対する対応機能の強化」に向けた取組についてご議論頂いた際、災害発生時に備えた市場間での協定(たたき台)の作成が決定された。

検討結果 : 今回「一般社団法人全国青果卸売市場協会災害時等相互支援に関する協定(素案)」を提示し、ご議論頂いた結果次のとおり意見が出された。

1. 対象となる災害を絞り込む必要がある。
2. 災害発生時に供給しようとする物資と市場の実態は乖離していないか。
3. この協定で考えているとおり本当に動くのか。

これらの検討結果を踏まえて、皆が助け合うためにはどうするかというところを整理して、市場の実態に即した現実の案を再度検討することとした。

(2017全青協9月号に議事概要等を掲載)

## ② 第2回市場活性化研究会

日 時：平成30年3月6日

議 題：「生産者・消費者双方のメリット向上のための卸売市場を含めた食品流通構造の改革について」

平成30年2月、改正卸売市場法案が自民党の農林部会合同会議で了承され、近々、閣議決定、国会提出の運びになることから、卸売市場を所管する農林水産省食料産業局食品流通課武田卸売市場室長を講師に「生産者・消費者双方のメリット向上のための卸売市場を含めた食品流通構造の改革について」のご講演を頂いた。講演後、講師への質問等、活発な議論が行われた。

(2018全青協4月号に講演内容等を掲載)

## (2) コンテナ流通普及研究会

次のとおり青果物コンテナ流通普及研究会を開催した。

日 時：平成29年7月25日

議 題：「農産品物流の効率化等について」

「農産品物流の改善・効率化に向けて」(農産品物流対策関係省庁連絡会議中間取りまとめ)が29年3月公表された。その中で、トラック業界の深刻な人手不足等から、農産品物流の効率化の一つにパレット等の導入の必要性が求められていることから、ビール業界におけるパレットの共同使用の現状について、一般社団法人Pパレ共同使用会の安東火刈常務理事から、「ビールパレット(Pパレ)の現状と課題」についてご講演頂いた。講演後、講師への質問等、活発な議論が行われた。(2017全青協9月号に講演内容等を掲載)

## (3) 全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査

全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き共同で「平成28年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社346社(前年362社)によると、青果物合計金額の対前年比は102.5%(野菜が同103.6%、果実が同100.3%)で、2年連続の増加となった。

なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は102.3%(野菜が同101.9%、果実が同103.4%)であった。

## 3. 情報化推進事業

### (1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の事務局会議が平成29年8月25日及び平成30年2月8日に開催され、青果物統一品名コードの追加について検討を行った。これを受けて、「同協議会委員会」が平成29年9月15日及び平成30年3月16日に開催され、事務局案について追加の決議が行われた。全青協からは専務理事が両会議に出席し各団体・会員から要望のあった追加の検討に参画した。

その結果、平成29年10月1日からの適用コードの追加及び平成30年4月1日か

らの適用コードの追加は、いずれも行わないこととした。

なお、平成31年10月から適用される消費税軽減税率制度への対応として、食品でないもののコード(標準税率適用コード)について事務局会議において検討し、29年9月の協議会委員会においては5品目(新設3品目、既存2品目)を設定、30年3月の協議会委員会においては5品目(既存5品目)を追加設定した。

また、設定された青果物統一品名コードは、その都度、全青協会員に通知するとともに、全青協誌及び全青協ホームページに掲載し広く会員等に公開している。

#### (2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」(全青協は専務理事が参画)は、平成30年10月から第4期システムに移行するにあたり、平成28年9月利用者アンケートを実施し、平成29年2月の検討委員会開催後、3月に理事会を開催し、アンケート結果に基づく改善案を提示して承認された。10月、ベジフルネットシステム第4期の設計内容説明資料がベジフルネット利用者協議会事務局から利用者へ送付された。

#### (3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により(公財)食品流通構造改善促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に専務理事が出席した。

### 4. 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業です。本年度は会員からの申請がなかった。

### 5. 機関誌刊行事業

平成29年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して、計画どおり毎月1回、計12回刊行した。なお、29年度の有料購読者は403名であった。

### 6. 福利厚生事業

(1) 卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者803名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者903名)については、それぞれパンフレットを作成・配付して加入促進に努めた。

(2) 「全国生鮮食品等卸売業確定拠出年金制度」は、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金解散後の後継制度として、平成28年10月1日から全青協(代表事業主)が制度運用を開始した。当初は、56事業所、加入者1,109名であったが、卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、適正な運営に取り組むと共に加入促進に努めた結果、平成29年7月から新たに5事業所が加入し、61事業所、加入者1,219名となった。

## 7. 市場近代化事業

食品販売業近代化事業に係る構造改善計画の認定を取得

平成22年2月、農林水産大臣の認定を受けた食品販売業近代化事業に係る構造改善計画期間(実施期間は概ね5年以内)が終了したことから、平成29年11月、新たな構造改善計画を提出した。当該構造改善計画は、(公財)食品流通構造改善促進機構の「食品流通構造改善緊急対策事業(リース方式による設備・機器の導入)」を実施する(株)石巻青果の情報処理施設の計画を加えて策定し、12月農林水産大臣の認定を取得した。

## 8. その他

### (1) 消費税の軽減税率制度導入への対応

消費税の軽減税率制度は、消費税の引き上げと同時に実施されることが決まっていることから、各県連へは軽減税率制度の内容等の情報を入手した都度、メール等でお知らせしている。また、農林水産省は説明会の開催予定や実施状況、各種資料や制度の問い合わせ相談への対応等、きめ細かな情報入手のためにも各都道府県の消費税軽減税率制度導入協議会への参加を呼びかけており、全青協においては、現在12県連が参加している。

### (2) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応

青果物の出荷制限指示等への対応については、農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに各県連に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。